

注記事項

1. 重要な会計方針等に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 関係団体出資金 移動平均法による原価法。
 子会社株式 移動平均法による原価法。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後取得した建物付属設備および構築物については定額法。
 （リース資産を除く）
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物 7～18年、構築物 6～20年、機械装置 4～13年
 車両運搬具 4年、器具備品 4～10年
 無形固定資産 定額法。ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法。
 （リース資産を除く）
 長期前払費用 均等償却。
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。
 賞与引当金 職員およびパート職員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
 退職給付引当金 職員およびパート職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更

減価償却方法の変更に関する会計方針の変更

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号（平成28年6月17日））を当事業年度より適用し、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により事業剰余金、経常剰余金および税引前当期剰余金が39,806千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務等

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
株式会社 コープサービス	3,716千円	株式会社ビューカードの仕入債務に対する保証
株式会社 コープサービス	2,186千円	株式会社日本旅行の仕入債務に対する保証
株式会社 コープネットフーズ	5,000千円	株式会社茨城県中央食肉公社の仕入債務に対する保証

(2) 子会社に対する債権または債務

未収金	41,779 千円
立替金	51,931 千円
短期貸付金	161,999 千円
長期貸付金	1,159,500 千円
買掛金	1,290,640 千円
未払費用	1,948 千円

(3) 未払退職金

受入出向職員分	132,656 千円
---------	------------

2004年3月20日を基準日として、受入出向者に係る退職費用負担額を単年度精算制へ移行しました。制度移行時点の要支給額を未払退職金として計上しています。

常勤役員分	8,219 千円
-------	----------

第16回通常総会で役員退職金制度を廃止しました。制度廃止時点の要支給額を未払退職金として計上しています。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高

仕入高	19,135,410 千円
利用事業収入	339,571 千円
受取手数料	164,047 千円
人件費	11,241 千円
物件費	24,243,456 千円
受取利息	8,260 千円
受取配当金	200,000 千円
家賃収入	292,022 千円
雑収入	35,869 千円
その他	1,274 千円
合計	44,431,156 千円

(2) 特別損失

固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物	13,765 千円
機械装置	52,496 千円
器具備品	1,778 千円
解体撤去工事	5,188 千円
合計	73,228 千円

(3) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

(4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 70,000 千円が含まれています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生

協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度) および確定拠出型企業年金制度を採用しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	97,573千円
退職給付(勤務費用)	16,636千円
退職給付の支払額	△18,368千円
制度への拠出額	△3,399千円
期末における退職給付引当金	92,441千円

② 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

退職給付債務	172,387千円
年金資産	△79,945千円
退職給付引当金	92,441千円

③ 退職給付に関連する損益(自2016年3月21日至2017年3月20日)

退職給付(勤務費用)	16,636千円
他生協等への出向者の退職分担金	△6,775千円
他生協等からの出向者の退職分担金	315,507千円
退職給付費用	325,369千円

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要拠出額は1,593千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は3,092千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	39,323,824千円(2017年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	32,512,255千円(2016年3月末日)
差引額	6,811,569千円

② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.06%

③ 補足説明

給付債務の額は2016年3月末日時点、年金時価資産額は2017年3月20日時点に表示しているため1年のずれがあります。この差引額は6,811百万円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2016年3月末日時点の繰越剰余金は5,563百万円で過去勤務債務残高はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動資産)

賞与引当金	92,088千円
未払事業税	17,596千円
賞与社会保険料	14,127千円
その他	50,096千円
合計	173,909千円

繰延税金資産（固定資産）	
減価償却超過額	82,825 千円
長期未払退職金	38,966 千円
退職給付引当金	25,569 千円
その他	<u>31,400 千円</u>
小計	178,761 千円
評価性引当額	<u>△15,935 千円</u>
合計	162,826 千円
繰延税金負債（固定負債）	
建物（資産除去債務相当）	<u>5,272 千円</u>
合計	<u>5,272 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	<u>157,554 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 （調整）	27.66%
事業分量割戻	△5.04%
受取配当金	△4.31%
住民税均等割	0.61%
その他	<u>0.10%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.02%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当連合会では、必要な資金を銀行借入および会員生協からの出資金・借入金により調達しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第 198 条に基づき行っていません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、全額が会員生協に対するものであり、信用リスクに関しては会員生協ごとの期日管理および残高管理を行っています。

事業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017 年 3 月 20 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含めていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	14,151,806	14,151,806	—
供給未収金	42,158,010		
貸倒引当金*	△144,607		
	42,013,402	42,013,402	—
買掛金	53,750,882	53,750,882	—
1 年以内返済予定の長期会員生協借入金および長期会員生協借入金	15,393,600	15,421,841	28,241

*供給未収金に対して計上している貸倒引当金です。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

①現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②1年以内返済予定の長期会員生協借入金および長期会員生協借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 関係団体等出資金(帳簿価額2,832,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めていません。

(注3) 金銭債権の償還予定額

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	14,151,806	—	—	14,151,806
供給未収金	42,158,010	—	—	42,158,010
1年以内返済予定の長期会員生協借入金および長期会員生協借入金	3,131,200	7,462,400	4,800,000	15,393,600

8. 賃貸等不動産に関する注記

当事業年度末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

本部・物流施設等の一部は、不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

前期末残高	49,979千円
時の経過による調整額	943千円
資産除去債務の履行による減少額	△14,728千円
当期末残高	36,194千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会員生協

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
会員生活協同組合	生活協同組合 ユーブみらい	埼玉県 さいたま市	66,732,935	物資の供給	61.29%	商品の販売 役務の提供 その他	商品供給	281,054,683	供給未収金	30,428,413
							分担金収入	2,634,762	未収金	2,416,530
							賦課金収入	1,568,291		
							割戻金の支払	504,698		
							資金の借入	8,735,000	短期借入金	2,320,100
							資金の返済	2,320,100	長期借入金	8,954,200
							利息の支払い	69,246		

(注) 議決権等の被所有割合20%以上の会員生協を開示対象としています。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

資金の借入金利率については、市場金利を勘案して決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(2) 子会社等

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社等	協栄流通株式会社	埼玉県所沢市	100,000	配送業務並びに荷役作業請負等	100.0%	業務委託 運営資金の貸付 役員の兼任	庫内業務等委託	23,261,982 - -	子会社株金 短期貸付 長期貸付	2,256,535 79,999 920,000
子会社等	株式会社 コープネット フーズ	埼玉県桶川市	49,600	畜産物の加工、処理並びに販売	100.0%	商品の販売 不動産賃貸 役員の兼任	商品仕入 家賃収入	15,291,453 227,371	買掛金	1,087,187 -

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託料・商品取引価格および不動産賃貸料は市場価格等を勘案して毎期交渉の上、決定しております。資金の貸付金利率については、市場金利を勘案して決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(3) 役員およびその近親者

該当する取引はありません。

1 1. 追加情報

設備投資のための会員生協からの借入および会員生協の出資による増資

2017年3月18日開催のコープネット理事会議決に基づき、2017年度に予定するIT投資、新物流センター建設等に備えて、会員生協からの借入を行います。また、会員生協の出資による増資を行います。

(1) 会員生協からの借入

資金使途：設備投資

借入金額：11,229,000千円

利率：2017年7月1日の取引先大口定期預金金利(10年もの)+0.5%、半年毎元金均等払い

借入実行日：2017年7月21日 返済期限：2027年3月19日

借入先：コープみらい、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、コープながの、コープにいがた

借入金額は、2015年度期末の会員生協の出資比率に応じた金額とします。

(2) 会員生協引受による増資

資金使途：設備投資

増資金額：2,771,000千円

増資予定日：2017年7月31日

増資引受生協：コープみらい、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、コープながの、コープにいがた

増資引受生協の増資後の出資比率が、2015年度の当事業連合商品利用高の6.5%の比率となるように設定しています。